



会社名 グッドウィル・グループ株式会社 登録銘柄
 コード番号 4723 本社所在都道府県 東京都
 本社所在地 東京都港区六本木4-8-7六本木三河台ビル(登記上は 東京都千代田区丸の内3-2-3)
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役・管理本部長
 氏名 金崎 明 TEL(03)3405-9228
 決算取締役会開催日 平成 12 年 8 月 28 日
 定時株主総会開催日 平成 12 年 9 月 27 日 中間配当制度の有無 (有)・無

1. 12年6月期の業績(平成11年7月1日~平成12年6月30日)

(1) 経営成績 (単位:百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年6月期	12,422	(62.4)	1,519	(81.5)	1,386	(74.2)
11年6月期	7,648	(16.6)	837	(241.2)	796	(254.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年6月期	694	(95.6)	4,142.97		4.5	6.5	11.2
11年6月期	354	(240.2)	108,179.28		48.4	19.0	10.3

(注) 1. 期中平均株式数 12年6月期 167,563株(株式分割が期首に行われたものとして計算) 11年6月期 3,280株
 2. 会計処理の方法の変更 有・(無)
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益における括弧内パーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
12年6月期	500.00	0.0	500.00	88	12.1	0.3
11年6月期	30,000.00	0.0	30,000.00	98	27.7	10.9

(注) 1. 当期中において、額面変更による株式分割(平成11年11月2日付で、50,000円額面株式1株を5,000円額面株式20株に分割)及び無償交付による株式分割(平成12年5月22日付で1株を2株に分割)を行っております。
 2. 11年6月期の1株当たり配当金30,000円には、店頭公開記念配当10,000円を含んでおります。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年6月期	37,833	30,140	79.7	170,990.97
11年6月期	4,558	899	19.7	274,218.78

(注) 期末発行済株式数 12年6月期 176,268株 11年6月期 3,280株

2. 13年6月期の業績予想(平成12年7月1日~平成13年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間 円 銭	期 末 円 銭	円 銭
中間期	7,000	600	330	250.00		
通 期	16,000	1,600	850	250.00	250.00	500.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4,822円 20銭

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円、単位未満切り捨て)

科目	期別	1 2 年 6 月 期 (平成12年6月30日現在)		1 1 年 6 月 期 (平成11年6月30日現在)	
		金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		7,412,841		1,488,386	
2. 受取手形		81,030		46,916	
3. 売掛金	1	1,848,940		1,057,240	
4. 有価証券		5,300,619			
5. 前払費用	1	59,909		69,332	
6. 繰延税金資産		75,138			
7. 短期貸付金	1	4,036,000		153,081	
8. 未収入金	1			23,964	
9. その他	1	96,024		41,253	
10. 貸倒引当金		46,584		10,271	
流動資産合計		18,863,920	49.9	2,869,904	63.0
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		69,833		21,324	
減価償却累計額		9,397	60,436	5,951	15,373
(2) 車両及び運搬具		69,735		38,262	
減価償却累計額		27,856	41,879	16,418	21,844
(3) 器具及び備品		408,721		35,937	
減価償却累計額		94,817	313,903	12,021	23,915
(4) 土地			162,625		162,625
有形固定資産合計		578,845	1.5	223,758	4.9
2. 無形固定資産					
(1) 商標権		1,020		2,831	
(2) ソフトウェア		145,475			
(3) 電話加入権		31,530		31,530	
無形固定資産合計		178,027	0.5	34,362	0.7
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		186,414		102,492	
(2) 関係会社株式		9,826,037		1,159,957	
(3) その他の関係会社有価証券				250	
(4) 長期貸付金	1	7,887,000		20,000	
(5) 破産債権等		100,652		70,039	
(6) 長期前払費用		59,481		31,085	
(7) 長期繰延税金資産		5,326			
(8) 賃借保証金		180,620		116,573	
(9) その他		109,243		1,939	
(10) 貸倒引当金		141,915		71,744	
投資その他の資産合計		18,212,858	48.1	1,430,593	31.4
固定資産合計		18,969,732	50.1	1,688,714	37.0
資産合計		37,833,652	100.0	4,558,619	100.0

(単位：千円、単位未満切り捨て)

科目	期別	1 2 年 6 月 期 (平成12年6月30日現在)		1 1 年 6 月 期 (平成11年6月30日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)					
流動負債					
1.短期借入金		6,220,000		2,896,984	
2.未払金		306,764		4,173	
3.未払費用	1	437,082		236,736	
4.未払法人税等		392,447		361,486	
5.未払消費税等		265,223		121,381	
6.預り金	1	49,468		17,257	
7.その他		9,762		9,978	
流動負債合計		7,680,749	20.3	3,647,997	80.0
固定負債					
1.役員退職慰労引当金		12,666		7,083	
2.長期未払金				4,100	
固定負債合計		12,666	0.0	11,184	0.3
負債合計		7,693,416	20.3	3,659,181	80.3
(資本の部)					
資本金	2	13,632,160	36.0	257,480	5.6
資本準備金		15,357,399	40.6	113,380	2.5
利益準備金		15,200	0.1	2,300	0.1
その他の剰余金					
1.当期末処分利益		1,135,476		526,277	
その他の剰余金合計		1,135,476	3.0	526,277	11.5
資本合計		30,140,236	79.7	899,437	19.7
負債資本合計		37,833,652	100.0	4,558,619	100.0

(2) 損益計算書

(単位：千円、単位未満切り捨て)

科目	期別	1 2 年 6 月 期 (自平成11年7月1日 至平成12年6月30日)		1 1 年 6 月 期 (自平成10年7月1日 至平成11年6月30日)			
		金額	百分比	金額	百分比		
売上高			12,422,071	100.0	7,648,313	100.0	
売上原価			7,879,491	63.4	4,876,264	63.8	
売上総利益			4,542,580	36.6	2,772,049	36.2	
販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		82,054			111,188		
2. 給料諸手当		1,173,703			874,490		
3. 役員退職慰労引当金繰入額		7,250			7,083		
4. 法定福利費		153,228			84,010		
5. 賃借料		333,982			306,689		
6. 通信費		192,407			120,940		
7. 消耗品費		102,989			29,890		
8. 減価償却費		104,293			17,394		
9. 広告宣伝費		41,451			13,318		
10. 採用広告費		166,343			117,852		
11. 貸倒引当金繰入額		106,483			27,642		
12. その他		558,611	3,022,799	24.4	224,208	1,934,709	25.3
営業利益			1,519,780	12.2	837,339	10.9	
営業外収益							
1. 受取利息	1	87,825			19,711		
2. 投資信託分配金		17,189					
3. 有価証券利息	1				4,522		
4. 受取手数料		1,548			1,405		
5. その他		20,606	127,169	1.0	2,742	28,381	0.3
営業外費用							
1. 支払利息	1	61,986			44,130		
2. 株式公開関連費用		32,050			24,874		
3. 新株発行費		152,199					
4. その他		13,872	260,107	2.0	610	69,615	0.9
経常利益			1,386,842	11.2	796,105	10.3	
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		7,389	7,389	0.0			
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	1,942			3,277		
2. リース契約解約損		69,867					
3. 投資有価証券評価損		25,157					
4. ソフトウェア資産除却損		12,231	109,198	0.9	3,277	0.0	
税引前当期純利益			1,285,033	10.3	792,828	10.3	
法人税、住民税及び事業税		615,000			438,000	5.7	
法人税等調整額		24,175	590,824	4.7			
当期純利益			694,208	5.6	354,828	4.6	
前期繰越利益			384,977		171,449		
過年度税効果調整額			56,290				
当期未処分利益			1,135,476		526,277		

<付> 売上原価明細書

(単位：千円、単位未満切り捨て)

科目	期別	1 2 年 6 月 期 (自平成11年7月1日 至平成12年6月30日)			1 1 年 6 月 期 (自平成10年7月1日 至平成11年6月30日)		
		金額		構成比	金額		構成比
労務費			6,369,233	80.8	3,793,358	77.8	
経費							
1.旅費交通費		1,396,489			1,001,821		
2.消耗品費		17,981			25,635		
3.外注費		22,303			31,557		
4.その他		73,484	1,510,258	19.2	23,892	1,082,906	22.2
売上原価			7,879,491	100.0	4,876,264	100.0	

(3) 利益処分計算書

(単位：千円、単位未満切り捨て)

科目	期別	1 2 年 6 月 期 (平成12年9月27日)		1 1 年 6 月 期 (平成11年9月29日)	
		当期末処分利益			1,135,476
利益処分量					
1.利益準備金		12,000		12,900	
2.配当金		88,134		98,400	
3.役員賞与金 (うち監査役賞与金)		30,000 (1,000)	130,134	30,000 (1,000)	141,300
次期繰越利益			1,005,342		384,977

(注) 期別欄の()内日付は株主総会日であります。

<付> 1株当たり配当金の内訳

内訳	期別	1 2 年 6 月 期			1 1 年 6 月 期		
		年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通(旧)株式		円	円	円	円	円	円
普通(旧)株式		500		500	30,000		30,000
(うち記念配当)		()	()	()	(10,000)	()	(10,000)
普通(新)株式		500		500			

(注) 1. 当期中において、額面変更による株式分割(平成11年11月2日付で、50,000円額面株式1株を5,000円額面株式20株に分割)及び無償交付による株式分割(平成12年5月22日付で1株を2株に分割)を行っております。
2. 11年6月期の記念配当10,000円は、店頭公開記念配当であります。

(4) 重要な会計方針

期 別 項 目	1 2 年 6 月 期 (自 平成11年7月 1日 至 平成12年6月30日)	1 1 年 6 月 期 (自 平成10年7月 1日 至 平成11年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(イ) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 (洗替え方式)</p> <p>(ロ) 取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法</p>	<p>(イ) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 (洗替え方式)</p> <p><追加情報> 低価法の適用に当たっては、従来、切 放し方式によっておりましたが、平成 10年度の税制改正に伴い、当期から洗 替え方式に変更いたしました。 この変更に伴う財務諸表に与える影 響はありません。</p> <p>(ロ) 取引所の相場のない有価証券 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>法人税法に規定する減価償却又は償却の方法 と同一の基準によっております。</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法 ただし、取得価額が10万円以上20万 円未満の資産については3年間均等償却</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分) については、見込利用可能期間(5年) に基づく定額法</p> <p><追加情報> ソフトウェア(自社利用分)について、 後記の「追加情報」欄の「2. 自社利用の ソフトウェア」をご参照ください。</p> <p>(ハ) 長期前払費用 定額法</p> <p><追加情報> ソフトウェア(自社利用分)について、 後記の「追加情報」欄の「2. 自社利用の ソフトウェア」をご参照ください。</p>	<p>法人税法に規定する減価償却又は償却の方法 と同一の基準によっております。</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法</p> <p><追加情報> 有形固定資産の取得価額基準は、従来 20万円でしたが、平成10年度の税制改 正に伴い、当期から10万円に変更いた しました。 なお、取得価額が10万円以上20万円 未満の資産については、3年間で均等償 却する方法を採用しております。 この変更により、従来と同一の基準に よった場合に比べ、営業利益、経常利益 及び税引前当期純利益はそれぞれ1,484 千円多く計上されております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法</p> <p>(ハ) 長期前払費用 定額法</p>

期 別 項 目	1 2 年 6 月 期 (自 平成 11 年 7 月 1 日 至 平成 12 年 6 月 30 日)	1 1 年 6 月 期 (自 平成 10 年 7 月 1 日 至 平成 11 年 6 月 30 日)
3. 繰延資産の処理方法	<p>(イ) 新株発行費は全額支出時の費用として処理しております。</p> <p><追加情報> 平成 11 年 7 月 7 日及び平成 12 年 2 月 11 日の有償一般募集による新株発行 (800 株及び 6,000 株) は、いわゆる「スプレッド方式」によっております。すなわち、引受証券会社は引受価額にて買取引受けをし、当該引受価額とは異なる価額 (発行価格) で一般募集を行います。引受証券会社は引受価額の総額を当社に払込み、発行価格との差額は引受証券会社の手取金とするものです。</p> <p>「従来の方式」では、引受証券会社に対し引受手数料を支払うこととなりますが、この「スプレッド方式」では、発行価格の総額と引受価額の総額との差額は事実上の引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。</p> <p>当該新株発行に係る発行価格と引受価額との差額の総額 1,435,980 千円は、「従来の方式」によれば新株発行費として処理 (全額支出時の費用として処理) されるべき金額に相当します。</p> <p>このため「従来の方式」によった場合に比べ、当期の新株発行費 (営業外費用) は 1,435,980 千円少なく、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p> <p>なお、資本金及び資本準備金については、引受価額を資本金及び資本準備金にそれぞれ組み入れております。</p>	—
4. 引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく実績繰入率による限度額のほか、個別債権の回収可能性を勘案して計上しております。</p> <p>(ロ) 役員退職慰労引当金 常勤役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく実績繰入率による限度額のほか、個別債権の回収可能性を勘案して計上しております。</p> <p><追加情報> 平成 10 年度の税制改正に伴い、当期から法定繰入率に代えて、法人税法の規定に基づく実績繰入率による限度額を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、貸倒引当金繰入額は 3,927 千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(ロ) 役員退職慰労引当金 常勤役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p><追加情報> 役員退職慰労引当金は、当期において規程が整備され、かつ、当期が在任期間の適用初年度であるため計上したものであります。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同 左

(5) 追 加 情 報

1 2 年 6 月 期 (自 平成 11 年 7 月 1 日) (至 平成 12 年 6 月 30 日)	1 1 年 6 月 期 (自 平成 10 年 7 月 1 日) (至 平成 11 年 6 月 30 日)
<p>1. 税効果会計の適用</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。</p> <p>この適用に伴い、税効果会計を適用しない場合と比較して、当期純利益は 24,175 千円多く、当期末処分利益は 80,465 千円多く計上されております。また、繰延税金資産 80,465 千円（流動資産 75,138 千円、固定資産 5,326 千円）が計上されております。</p> <p>2. 自社利用のソフトウェア</p> <p>当期から、「研究開発費等に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 10 年 3 月 13 日）及び「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第 12 号 平成 11 年 3 月 31 日）を適用いたしました。</p> <p>すなわち、当期に取得したソフトウェア製作費のうち資産計上の要件を満たしているものは「無形固定資産」の「ソフトウェア」に計上したうえで、また、従来から「投資その他の資産」の「長期前払費用」に計上していたソフトウェア製作費のうち資産計上の要件を満たしているものは「無形固定資産」の「ソフトウェア」に振替えたうえで、見込利用可能期間（5 年）に基づき定額法により減価償却を行っております。</p> <p>なお、当期に取得したソフトウェア製作費のうち資産計上の要件を満たしていないもの、及び、従来から「投資その他の資産」の「長期前払費用」に計上していたソフトウェア製作費のうち資産計上の要件を満たしていないものは、費用処理しております（費用科目は、前者については「販売費及び一般管理費」の「その他」に、後者については「特別損失」の「ソフトウェア資産除却損」に、それぞれ計上しております。）</p> <p>この適用により、前期と同一の基準を適用した場合と比較して、販売費及び一般管理費は 20,455 千円増加し、営業利益及び経常利益はいずれも同額減少しております。また、特別損失は 12,231 千円増加し、税引前当期純利益は 32,686 千円減少しております。</p>	<p><損益計算書関係></p> <p>前期まで「販売費及び一般管理費」の一項目として記載しておりました「事業税」（当期 90,000 千円）は、財務諸表等規則の改正により、「法人税及び住民税」（当期 348,000 千円）に含め、当期においては「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。</p>

(6) 表示方法の変更

1 2 年 6 月 期 (自 平成 11 年 7 月 1 日) (至 平成 12 年 6 月 30 日)	1 1 年 6 月 期 (自 平成 10 年 7 月 1 日) (至 平成 11 年 6 月 30 日)
<p><貸借対照表関係></p> <p>前期まで独立掲記しておりました「未収入金」（当期 19,808 千円）は、金額が僅少となったため、当期から流動資産「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>	<p><貸借対照表関係></p> <p>前期まで独立掲記しておりました「未払事業税」（当期 75,463 千円）は、財務諸表等規則の改正を早期に適用することにより（改正省令附則第 3 項ただし書）、当期から「未払法人税等」に含めて表示することに変更いたしました。</p>

(7) 注 記 事 項

(貸借対照表関係)

1 2 年 6 月 期 (平成12年6月30日現在)	1 1 年 6 月 期 (平成11年6月30日現在)																														
<p>1. 1 関係会社に対する資産・負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table><tr><td>売 掛 金</td><td>204,774 千円</td></tr><tr><td>短 期 貸 付 金</td><td>4,036,000 千円</td></tr><tr><td>流 動 資 産「その他」</td><td>59,351 千円</td></tr><tr><td>長 期 貸 付 金</td><td>7,887,000 千円</td></tr><tr><td>未 払 費 用</td><td>26,692 千円</td></tr></table>	売 掛 金	204,774 千円	短 期 貸 付 金	4,036,000 千円	流 動 資 産「その他」	59,351 千円	長 期 貸 付 金	7,887,000 千円	未 払 費 用	26,692 千円	<p>1. 1 関係会社に対する資産・負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table><tr><td>売 掛 金</td><td>55,901 千円</td></tr><tr><td>前 払 費 用</td><td>2,803 千円</td></tr><tr><td>短 期 貸 付 金</td><td>152,940 千円</td></tr><tr><td>未 収 入 金</td><td>19,284 千円</td></tr><tr><td>流 動 資 産「その他」</td><td>2,270 千円</td></tr><tr><td>未 払 費 用</td><td>15,321 千円</td></tr><tr><td>預 り 金</td><td>198 千円</td></tr></table>	売 掛 金	55,901 千円	前 払 費 用	2,803 千円	短 期 貸 付 金	152,940 千円	未 収 入 金	19,284 千円	流 動 資 産「その他」	2,270 千円	未 払 費 用	15,321 千円	預 り 金	198 千円						
売 掛 金	204,774 千円																														
短 期 貸 付 金	4,036,000 千円																														
流 動 資 産「その他」	59,351 千円																														
長 期 貸 付 金	7,887,000 千円																														
未 払 費 用	26,692 千円																														
売 掛 金	55,901 千円																														
前 払 費 用	2,803 千円																														
短 期 貸 付 金	152,940 千円																														
未 収 入 金	19,284 千円																														
流 動 資 産「その他」	2,270 千円																														
未 払 費 用	15,321 千円																														
預 り 金	198 千円																														
<p>2. 偶発債務</p> <p>(イ) 下記の関係会社の銀行からの借入金について債務保証を行っております。</p> <table><tr><td>(会社名)</td><td>(保証残高)</td></tr><tr><td>(株) コ ム ス ン</td><td>2,400,000 千円</td></tr></table> <p>(ロ) 下記の関係会社が締結しているリース契約について債務保証の予約を行っております。</p> <table><tr><td>(会社名)</td><td>(予約残高)</td></tr><tr><td>(株) コ ム ス ン</td><td>2,167,158 千円</td></tr><tr><td>(株) ク ッ ト ウ イ ル ・ コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン</td><td>50,978</td></tr><tr><td>(株) ハ イ タ ッ チ</td><td>29,736</td></tr><tr><td>(株) ク ッ ト ウ イ ル ・ キ ャ リ ア</td><td>9,437</td></tr><tr><td>計</td><td>2,257,310</td></tr></table> <p>(注) (株)ハイタッチは、平成12年2月に(株)クットウイル・インブントリより社名変更しております。</p>	(会社名)	(保証残高)	(株) コ ム ス ン	2,400,000 千円	(会社名)	(予約残高)	(株) コ ム ス ン	2,167,158 千円	(株) ク ッ ト ウ イ ル ・ コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン	50,978	(株) ハ イ タ ッ チ	29,736	(株) ク ッ ト ウ イ ル ・ キ ャ リ ア	9,437	計	2,257,310	<p>2. 偶発債務</p> <p>(イ) 下記の関係会社の銀行からの借入金について債務保証を行っております。</p> <table><tr><td>(会社名)</td><td>(保証残高)</td></tr><tr><td>(株) ク ッ ト ウ イ ル ・ キ ャ リ ア</td><td>50,000 千円</td></tr></table> <p>(ロ) 下記の関係会社が締結しているリース契約について債務保証の予約を行っております。</p> <table><tr><td>(会社名)</td><td>(予約残高)</td></tr><tr><td>(株) ク ッ ト ウ イ ル ・ コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン</td><td>89,328 千円</td></tr><tr><td>(株) ク ッ ト ウ イ ル ・ イ ン バ ン ト リ</td><td>51,353</td></tr><tr><td>(株) ク ッ ト ウ イ ル ・ キ ャ リ ア</td><td>4,154</td></tr><tr><td>計</td><td>144,836</td></tr></table>	(会社名)	(保証残高)	(株) ク ッ ト ウ イ ル ・ キ ャ リ ア	50,000 千円	(会社名)	(予約残高)	(株) ク ッ ト ウ イ ル ・ コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン	89,328 千円	(株) ク ッ ト ウ イ ル ・ イ ン バ ン ト リ	51,353	(株) ク ッ ト ウ イ ル ・ キ ャ リ ア	4,154	計	144,836
(会社名)	(保証残高)																														
(株) コ ム ス ン	2,400,000 千円																														
(会社名)	(予約残高)																														
(株) コ ム ス ン	2,167,158 千円																														
(株) ク ッ ト ウ イ ル ・ コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン	50,978																														
(株) ハ イ タ ッ チ	29,736																														
(株) ク ッ ト ウ イ ル ・ キ ャ リ ア	9,437																														
計	2,257,310																														
(会社名)	(保証残高)																														
(株) ク ッ ト ウ イ ル ・ キ ャ リ ア	50,000 千円																														
(会社名)	(予約残高)																														
(株) ク ッ ト ウ イ ル ・ コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン	89,328 千円																														
(株) ク ッ ト ウ イ ル ・ イ ン バ ン ト リ	51,353																														
(株) ク ッ ト ウ イ ル ・ キ ャ リ ア	4,154																														
計	144,836																														
<p>3. 2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table><tr><td>授 権 株 式 数</td><td>326,400 株</td></tr><tr><td>発 行 済 株 式 総 数</td><td>176,268 株</td></tr></table>	授 権 株 式 数	326,400 株	発 行 済 株 式 総 数	176,268 株	<p>3. 2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table><tr><td>授 権 株 式 数</td><td>13,000 株</td></tr><tr><td>発 行 済 株 式 総 数</td><td>3,280 株</td></tr></table>	授 権 株 式 数	13,000 株	発 行 済 株 式 総 数	3,280 株																						
授 権 株 式 数	326,400 株																														
発 行 済 株 式 総 数	176,268 株																														
授 権 株 式 数	13,000 株																														
発 行 済 株 式 総 数	3,280 株																														
<p>4. 当期中の発行済株式数の増加</p> <p>(1) 公募増資</p> <p>平成11年7月7日発行 募集の方法 証券会社の買取引受けによるｽﾌﾟﾚｯﾄﾞ方式</p> <table><tr><td>発行株式数</td><td>800 株</td></tr><tr><td>発行価額</td><td>1 株につき 4,250,000 円</td></tr><tr><td>資本組入額</td><td>1 株につき 2,125,000 円</td></tr><tr><td>発行価格</td><td>1 株につき 7,000,000 円</td></tr></table> <p>(ﾌﾞｯｸﾞﾙﾃﾞｨﾝｸﾞ方式)</p> <table><tr><td>引受価額</td><td>1 株につき 6,580,000 円</td></tr></table> <p>平成12年2月11日発行 募集の方法 証券会社の買取引受けによるｽﾌﾟﾚｯﾄﾞ方式</p> <table><tr><td>発行株式数</td><td>6,000 株</td></tr><tr><td>発行価額</td><td>1 株につき 3,890,670 円</td></tr><tr><td>資本組入額</td><td>1 株につき 1,945,335 円</td></tr><tr><td>発行価格</td><td>1 株につき 4,074,000 円</td></tr><tr><td>引受価額</td><td>1 株につき 3,890,670 円</td></tr></table>	発行株式数	800 株	発行価額	1 株につき 4,250,000 円	資本組入額	1 株につき 2,125,000 円	発行価格	1 株につき 7,000,000 円	引受価額	1 株につき 6,580,000 円	発行株式数	6,000 株	発行価額	1 株につき 3,890,670 円	資本組入額	1 株につき 1,945,335 円	発行価格	1 株につき 4,074,000 円	引受価額	1 株につき 3,890,670 円											
発行株式数	800 株																														
発行価額	1 株につき 4,250,000 円																														
資本組入額	1 株につき 2,125,000 円																														
発行価格	1 株につき 7,000,000 円																														
引受価額	1 株につき 6,580,000 円																														
発行株式数	6,000 株																														
発行価額	1 株につき 3,890,670 円																														
資本組入額	1 株につき 1,945,335 円																														
発行価格	1 株につき 4,074,000 円																														
引受価額	1 株につき 3,890,670 円																														
<p>(2) 株式分割</p> <p>額面変更</p> <table><tr><td>株式分割の日</td><td>平成11年11月2日</td></tr><tr><td>分割比率</td><td>1株(額面50,000円)を20株(額面5,000円)に分割</td></tr></table> <table><tr><td>発行株式数</td><td>77,520 株</td></tr></table> <p>無償交付</p> <table><tr><td>株式分割の日</td><td>平成12年5月22日</td></tr><tr><td>分割比率</td><td>1株を2株に分割</td></tr></table> <table><tr><td>発行株式数</td><td>88,134 株</td></tr></table>	株式分割の日	平成11年11月2日	分割比率	1株(額面50,000円)を20株(額面5,000円)に分割	発行株式数	77,520 株	株式分割の日	平成12年5月22日	分割比率	1株を2株に分割	発行株式数	88,134 株																			
株式分割の日	平成11年11月2日																														
分割比率	1株(額面50,000円)を20株(額面5,000円)に分割																														
発行株式数	77,520 株																														
株式分割の日	平成12年5月22日																														
分割比率	1株を2株に分割																														
発行株式数	88,134 株																														
<p>(3) 株式交換</p> <table><tr><td>株式交換の日</td><td>平成12年4月1日</td></tr><tr><td>交換比率</td><td>相手株式1株につき当社株式2.67株</td></tr><tr><td>発行株式数</td><td>534 株</td></tr><tr><td>発行価額</td><td>総額10,000千円</td></tr></table>	株式交換の日	平成12年4月1日	交換比率	相手株式1株につき当社株式2.67株	発行株式数	534 株	発行価額	総額10,000千円																							
株式交換の日	平成12年4月1日																														
交換比率	相手株式1株につき当社株式2.67株																														
発行株式数	534 株																														
発行価額	総額10,000千円																														

資本組入額 総額 2,670 千円(1株につき5,000円)

(損益計算書関係)

1 2 年 6 月 期 (自平成11年7月1日 至平成12年6月30日)	1 1 年 6 月 期 (自平成10年7月1日 至平成11年6月30日)
<p>1. 1 関係会社との取引 受取利息 79,753 千円</p> <p>2. 2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 車両及び運搬具 262 千円 商標権 1,679 千円</p>	<p>1. 1 関係会社との取引 受取利息 18,060 千円 有価証券利息 4,522 千円 支払利息 431 千円</p> <p>2. 2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1,089 千円 車両及び運搬具 547 千円 器具及び備品 1,640 千円</p>

(リース取引関係)

1 2 年 6 月 期 (自平成11年7月1日 至平成12年6月30日)	1 1 年 6 月 期 (自平成10年7月1日 至平成11年6月30日)																																																								
<p><リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引></p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具 及び備品</th> <th>無 形 固定資産</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>197,450</td> <td>133,237</td> <td>330,687</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td>118,196</td> <td>82,326</td> <td>200,523</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>79,253</td> <td>50,910</td> <td>130,164</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年以内</td> <td>62,277 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>77,840</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>140,117</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 当期の支払リース料、減価償却費相当額 及び 支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>75,019 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>75,243</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,028</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 (イ) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によ ております。 (ロ) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相 当額とし、各期への配分方法については、利息法によってお ります。</p>		器具 及び備品	無 形 固定資産	合 計	取得価額相当額	197,450	133,237	330,687	減価償却累計額 相当額	118,196	82,326	200,523	期末残高相当額	79,253	50,910	130,164	1 年以内	62,277 千円	1 年超	77,840	合 計	140,117	支払リース料	75,019 千円	減価償却費相当額	75,243	支払利息相当額	8,028	<p><リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引></p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具 及び備品</th> <th>長 期 前 払 費 用</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>201,592</td> <td>175,662</td> <td>377,254</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td>107,801</td> <td>100,766</td> <td>208,568</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>93,790</td> <td>74,895</td> <td>168,685</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年以内</td> <td>76,378 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>143,767</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>220,145</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 当期の支払リース料、減価償却費相当額 及び 支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>84,255 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>79,139</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11,124</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 (イ) 減価償却費相当額の算定方法 同 左 (ロ) 利息相当額の算定方法 同 左</p>		器具 及び備品	長 期 前 払 費 用	合 計	取得価額相当額	201,592	175,662	377,254	減価償却累計額 相当額	107,801	100,766	208,568	期末残高相当額	93,790	74,895	168,685	1 年以内	76,378 千円	1 年超	143,767	合 計	220,145	支払リース料	84,255 千円	減価償却費相当額	79,139	支払利息相当額	11,124
	器具 及び備品	無 形 固定資産	合 計																																																						
取得価額相当額	197,450	133,237	330,687																																																						
減価償却累計額 相当額	118,196	82,326	200,523																																																						
期末残高相当額	79,253	50,910	130,164																																																						
1 年以内	62,277 千円																																																								
1 年超	77,840																																																								
合 計	140,117																																																								
支払リース料	75,019 千円																																																								
減価償却費相当額	75,243																																																								
支払利息相当額	8,028																																																								
	器具 及び備品	長 期 前 払 費 用	合 計																																																						
取得価額相当額	201,592	175,662	377,254																																																						
減価償却累計額 相当額	107,801	100,766	208,568																																																						
期末残高相当額	93,790	74,895	168,685																																																						
1 年以内	76,378 千円																																																								
1 年超	143,767																																																								
合 計	220,145																																																								
支払リース料	84,255 千円																																																								
減価償却費相当額	79,139																																																								
支払利息相当額	11,124																																																								

(有価証券の時価等関係)

当期については、連結財務諸表における注記事項として記載しております

有価証券の時価等

(単位：千円、単位未満切り捨て)

種 類	期 別	1 1 年 6 月 期 (平 成 1 1 年 6 月 3 0 日 現 在)		
		貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの				
株 式		-	-	-
債 券		-	-	-
そ の 他		-	-	-
小 計		-	-	-
(2) 固定資産に属するもの				
株 式		88,312	604,077	515,764
債 券		-	-	-
そ の 他		-	-	-
小 計		88,312	604,077	515,764
合 計		88,312	604,077	515,764

(注) 1. 時価 (時価相当額を含む) の算定方法

店頭売買有価証券 …… 日本証券業協会の公表する売買価格等

2. 上記時価情報開示対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

<固定資産に属するもの>

非上場株式 (店頭売買株式を除く) 1,174,137 千円 (うち関係会社株式 1,159,957 千円)

非上場債券等 250 千円 (うち関係会社新株引受権証券 250 千円)

(デリバティブ取引関係)

当期については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 取引の状況に関する事項

1 1 年 6 月 期 (自 平成10年7月1日) (至 平成11年6月30日)	
(1) 取引の内容及び利用目的	当社が利用している派生金融商品は、金利キャップ契約です。その利用目的は借入金の変動金利支払に関する将来の金利上昇の影響を一定の範囲に限定するためです。
(2) 取引に対する取組み方針	当社は、派生金融商品を借入金の調達資金に係る金利の変動によるリスク軽減目的を達成する範囲で行う方針であり、投資目的のための派生金融商品は一切利用しない方針であります。
(3) 取引に係るリスクの内容	当社が利用している派生金融商品は、借入金の変動支払金利を一定の範囲に限定する金利キャップ契約であり、当該取引に係るリスクはほとんどないと判断しております。
(4) 取引に係るリスク管理体制	当社が利用する金利キャップ契約は個別に取締役会で承認を得て、これに基づき当該契約締結業務は財務経理部が担当しております。 半年毎の決算報告取締役会において担当役員より取引状況を報告しております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：千円、単位未満切り捨て)

区 分	種 類	11 年 6 月 期 (平 成 1 1 年 6 月 3 0 日 現 在)			
		契 約 額 等	時 価	評 価 損 益	
					う ち 1 年 超
市 場 以 外 の 取 引	金利キャップ取引 買 建	200,000 (825)	200,000 (330)	229	595
	合 計	200,000 (825)	200,000 (330)	229	595

(注) 1. () 内はオプション料の貸借対照表計上額であります。

2. 上記金利キャップ取引については潜在的なリスクはありません。

3. 時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(税効果会計関係)

1 2 年 6 月 期 (平成 1 2 年 6 月 3 0 日 現 在)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
貸倒引当金損金算入限度超過額	24,263 千円
ソフトウェア損金算入限度超過額	13,744
未払事業税	36,163
役員退職慰労引当金	5,326
その他	967
繰延税金資産合計	<u>80,465</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	42.1 %
(調 整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2
住民税均等割等	3.4
その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.0</u>

(1 株 当 た り 情 報)

1 2 年 6 月 期 (自 平成 1 1 年 7 月 1 日 至 平成 1 2 年 6 月 3 0 日)	1 1 年 6 月 期 (自 平成 1 0 年 7 月 1 日 至 平成 1 1 年 6 月 3 0 日)
1 株 当 た り 純 資 産 額 170,990 円 97 銭	1 株 当 た り 純 資 産 額 274,218 円 77 銭
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 4,142 円 97 銭	1 株 当 た り 当 期 純 利 益 108,179 円 27 銭
(注) 潜在株式調整後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 に つ い て は、新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しておりますが、当該権利に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。	(注) 潜在株式調整後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 に つ い て は、転換社債等の潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 12 年 6 月 期 に お い て、株 式 分 割 (平 成 1 1 年 1 1 月 2 日 付 で 50,000 円 額 面 株 式 1 株 を 5,000 円 額 面 株 式 20 株 に 分 割 及 び 平 成 1 2 年 5 月 2 2 日 付 で 1 株 を 2 株 に 分 割) を 行 っ て お り ま す。な お、1 株 当 た り 当 期 純 利 益 は、期 首 (又 は 発 行 時) に 分 割 が 行 わ れ た も の と し て 計 算 し て あ り ま す。

(重要な後発事象)

1 2 年 6 月 期 (自 平成 11 年 7 月 1 日) (至 平成 12 年 6 月 30 日)	1 1 年 6 月 期 (自 平成 10 年 7 月 1 日) (至 平成 11 年 6 月 30 日)
—	<p>1. 新株の発行</p> <p>平成 11 年 6 月 4 日、同 15 日及び同 25 日にそれぞれ開催の取締役会の決議に基づき、下記の要領により新株を発行いたしました。</p> <p>(1) 募集の方法 証券会社の買取引受けによる一般募集（スプレッド方式）</p> <p>(2) 発行新株式数 額面普通株式 800 株 発行価額 1 株につき 4,250,000 円 資本組入額 1 株につき 2,125,000 円 発行価額の総額 3,400,000 千円</p> <p>(3) 引受契約の内容 引受手数料は支払わず、これに代わるものとして、一般募集における価額（発行価格、ブックビルディング方式による。）の総額と引受人により当社に払い込まれる引受価額の総額との差額を引受人の手取金とする。</p> <p>発行価格 1 株につき 7,000,000 円 引受価額 1 株につき 6,580,000 円 引受価額の総額 5,264,000 千円(払込金の総額)</p> <p>(4) 発行年月日 平成 11 年 7 月 7 日</p> <p>(5) 新株の配当起算日 平成 11 年 7 月 1 日</p> <p>(6) 新株の議決権基準日 当該新株式の発行時（平成 11 年 7 月 7 日）に株主名簿に記載された株主をもって、平成 11 年 9 月 29 日開催の当社第 5 回定時株主総会において権利を行使することができる株主とする。</p> <p>(7) 資金の使途 手取概算額 5,233,180 千円については、設備関係資金に 400,000 千円、関係会社への投融資に 1,600,000 千円、運転資金に 300,000 千円、借入金の返済に 500,000 千円をそれぞれ充当し、残額は将来の事業投資等に備える予定であります。</p> <p>なお、この新株発行により、資本金は 1,700,000 千円増加し 1,957,480 千円（発行済株式総数 4,080 株）に、また資本準備金は 3,564,000 千円増加し 3,677,380 千円になりました。</p>

<p style="text-align: center;">1 2 年 6 月 期 (自 平成 11 年 7 月 1 日) (至 平成 12 年 6 月 30 日)</p>	<p style="text-align: center;">1 1 年 6 月 期 (自 平成 10 年 7 月 1 日) (至 平成 11 年 6 月 30 日)</p>										
	<p>2. 子会社の異動</p> <p>(株)コムスンについては、当社が、平成 11 年 7 月 15 日付で新株引受権(100,000 株)を行使し、その後、同年 7 月 30 日を払込期日とする第三者割当増資(1,130,000 株)を引受け、また、同年 7 月 31 日を受渡日として株式(170,000 株)を譲受けたことにより、当社所有割合 74.9%の子会社となりました。これにより、当社の(株)コムスンに対する出資額は 700,000 千円増加し、750,500 千円となりました。</p> <p>なお、(株)コムスンの平成 11 年 3 月期の財政状態及び経営成績は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>売 上 高</td> <td style="text-align: right;">702,265 千円</td> </tr> <tr> <td>経 常 利 益</td> <td style="text-align: right;">277,496 千円</td> </tr> <tr> <td>当 期 純 利 益</td> <td style="text-align: right;">281,965 千円</td> </tr> <tr> <td>純 資 産 額</td> <td style="text-align: right;">503,999 千円</td> </tr> <tr> <td>総 資 産 額</td> <td style="text-align: right;">387,871 千円</td> </tr> </table> <p>3. 株式の分割</p> <p>平成 11 年 8 月 30 日開催の取締役会において、平成 11 年 11 月 2 日をもって 50,000 円額面株式 1 株を 5,000 円額面株式 20 株の割合で分割することを決議いたしました。これによる新株の発行は 77,520 株であります。</p>	売 上 高	702,265 千円	経 常 利 益	277,496 千円	当 期 純 利 益	281,965 千円	純 資 産 額	503,999 千円	総 資 産 額	387,871 千円
売 上 高	702,265 千円										
経 常 利 益	277,496 千円										
当 期 純 利 益	281,965 千円										
純 資 産 額	503,999 千円										
総 資 産 額	387,871 千円										

2. 役員の移動（平成 12 年 9 月 27 日付）

(1) 新任監査役候補

監査役（非常勤） 石井 成明 （弁護士）

監査役（非常勤） 田中 保彦 （弁護士）

(2) 退任予定監査役

小野田 元 （現 当社監査役(非常勤)）